

はじめに

連合は、昨年12月1日に開催した第91回中央委員会で、「2024春季生活闘争方針」を確認しました。闘争方針では、「未来づくり春闘」で経済社会のステージ転換を着実に進めるため、経済成長や企業業績の後追いではなく、産業・企業、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を起点として、ステージを変え、経済の好循環を力強く回していくことをめざすこととしています。20年以上にわたるデフレマインドが変化しつつある中、2024春季生活闘争は、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換を図る正念場と位置付け、社会全体で問題意識を共有し、持続的な賃上げの実現をめざすとしています。

そのうえで、2024春季生活闘争の取り組みに向けた基盤整備として、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、働き方も含めた取引の適正化に取り組むこととしており、パートナーシップ構築宣言のさらなる拡大と実効性強化や、政府が策定した「労務費の価格転嫁の在り方」についての指針が実効性ある有効なものとなるよう働きかけを行うとともに、内容の周知・浸透活動を行うとしています。

具体的な要求については、国際的に見劣りする日本の賃金水準を中期的に引き上げていくことや、将来にわたり人財を確保・定着させ日本全体の生産性を高めていくためには、継続的な人への投資が重要であること、2023春季生活闘争の結果を踏まえても物価を加味した実質賃金はマイナスで推移していることなどを踏まえ、経済社会のステージ転換を着実に進めるべく、すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを促す観点から、前年を上回る賃金をめざすため、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上の賃上げをめざすこととしています。

また、交運労協は、12月8日の第2回三役・幹事会で「2024春季生活闘争方針」を確認しました。同方針では、2024春季生活闘争を持続可能な交通運輸・観光サービス産業の再構築に向けた正念場の闘いと位置付け、「産業の基盤たる人材の確保と離職防止」「拡大する産業間格差の是正」「物価高騰に対する実質賃金の確保」「賃上げの原資となる価格転嫁の推進」「産業内の規模間格差の是正」という五つの視点に基づき闘うとしています。

そして、賃上げ要求については、組合員にとっての「聖域」である定期昇給制度を死守するとともに、定期昇給相当分（一人平均基本給の2%）を確保することを大前提に、交運労協ミニマム賃金水準への到達と物価高騰対策の観点から、3%以上の賃上げ要求を掲げるとともに、可能な限り産業間格差是正に努めることとしています。

一方、2023年11月15日に開催された政労使の意見交換会では、政府、経団連、連合のトップが、「継続的な賃上げが重要」という認識を合わせるとともに、物価上昇を上回る2023年以上の賃上げの実施や価格転嫁の推進、社会機運の醸成などの意見が交わされました。その後、11月29日には政府が「労務費の適切な転嫁のための価格協議に関する指針」を

発表。中小企業を中心に賃上げの原資を価格転嫁により確保していく環境が整備されました。

こうした中、JR各社の2023年度第2四半期決算は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが5類相当に引き下げられたことによる人流拡大や、コロナ禍の有無を問わず真摯に業務に向き合ってきた組合員の努力の成果などから大幅に改善しているものの、ビジネス需要の回復が遅れており、コロナ禍前の9割に満たない結果となりました。2023春季生活闘争では、一定の成果を得ることができた反面、連合が総括するように賃上げを上回る物価上昇により組合員の生活は苦しさを増しています。

政府が発表した「労務費の適切な転嫁のための価格協議に関する指針」は、労務費の転嫁に係る事業者間の価格交渉について、発注者および受注者それぞれに求められる行動等を取りまとめており、中小企業を中心に賃上げ原資の獲得に役立つことが期待されます。一方、JR7社やホテル・物販分科会など、お客さま・消費者から直接サービスや商品の対価を受け取る業種の取引については言及されておらず、社会全体への理解促進など取り組むべき課題は残っています。JR産業がコロナ禍を乗り越え、持続的な発展を続けるためには、外部要因も含めた労働政策が極めて重要となります。

JR連合はこの間、JRの責任産別として、中長期的な視点からJR関係労働者のあるべき姿を模索し、着実に実現を図っていくための一里塚として、累次の中期労働政策ビジョンを策定し、当該ビジョンで設定した目標の達成に向けた取り組みを進めてきました。上述のような情勢下で迎える2024春季生活闘争は、現ビジョンに基づく最後の取り組みとなりますが、これまで以上に社会におけるJR産業の立ち位置を強く意識した取り組みが求められており、JRの責任産別として、未来を見据えた「人財への投資」の取り組みを深化していかなければなりません。JR産業に集うすべての仲間の負託に最大限応えるため、さらには物価上昇で厳しい生活を強いられている仲間の暮らしを守るべく、JR各単組およびグループ89単組が一丸となった総がかりの「統一闘争」を展開します。

そして、春季生活闘争の取り組みを通じて、JR産業には健全な労働組合と労使関係が不可欠であることを内外に広く訴え、JR産業に集うすべての仲間のJR連合への総結集を呼びかけていくこととします。

本書は、2024春季生活闘争方針のポイントや参考資料を掲載することで、労使協議の充実・強化を通じた成果の獲得に主眼を置いています。連合が作成した「2024春季生活闘争 中小組合元気派宣言」などの器材と併せて、ご活用いただければ幸いです。

2024年2月
JR連合
JRグループ労組連絡会